

会議結果のお知らせ

- 1 開催した会議の名称 平成27年度第3回直川地域振興審議会
- 2 開催日時 平成28年3月14日（月） 午後7時30分～午後9時25分
- 3 開催場所 直川振興局 2階 大会議室
- 4 出席者
 - (1) 地域振興審議会委員
戸高浅生、青木健一、柴田昭義、高橋浩二、高橋武夫、廣瀬早智子、三浦理恵 10人中
7人出席
 - (2) 総合政策部秘書政策課政策推進係職員
総括主幹 金田隆 1人
 - (3) 直川振興局職員
次長兼局長兼課長 宮脇俊臣、地域振興課課長補佐兼総括主幹 福嶋勝彦、同副主幹 村上
照文 3人
- 5 公開、非公開の別 公開
- 6 傍聴人数 0人
- 7 議題及び結果
議題 佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
結果 総合戦略の第2版（第1版の改定）を策定するにあたり、平成28年6月頃に地域振興審議会に意見を求めるので、それまでに委員各々が意見等を整理しておくこととした。
- 8 審議の内容
議題に入り、戸高会長が議長となり進行した。内容については、次のとおり。
 - (1) 佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
総合政策部秘書政策課政策推進係の金田総括主幹が概要を説明。委員からの意見等は、次のとおり。
 - ・地方創生対策事業では、ハード事業は対象となるのか。
⇒回答：ソフト事業が対象となる。ソフト事業をするのに必要なハード事業は、他の国・県の補助事業等で対応することになる。
 - ・地方創生対策事業は全国の自治体で行っているなので、人の取り合いになる。人口を増やすのは、容易ではないのでは。
⇒回答：国は頑張る地域にしか金を付けなくなっており、まさしく、自治体間競争の時代になっている。

- ・人口を増やすには、仕事場を確保するための企業誘致がまず先と思う。
⇒回答：同じ思いであるため、総合戦略の基本目標1に「仕事を育て、仕事を創る」を掲げている。
- ・婚活はしていないのか。
⇒回答：市の男女共同参画係で行っているが、参加者を集めるのに苦慮していると聞いている。原因としては、婚活イメージが強すぎ、気軽に参加できる感じになっていない。県も推進しているため、ノウハウを聞くなりして、研究する必要がある。
- ・都会の人は田舎暮らしに関心を持っている。地域おこし協力隊として、都会から若い人材をどんどん受け入れてはどうか。
⇒回答：竹田市は30人程度受け入れている。隊員に好きなことをさせて、少しでも多く定住してくれればよいという考えで行っている。空き家バンクの登録も多い。佐伯市は現在5人で、地域振興を業務にしている。定住を主にするのであれば、竹田市方式も今後研究する必要がある。
- ・人口を増やすことは難しい。地域に魅力がなくては、人は集まらない。交流人口を増やすために、高速ICからのアクセス道の整備を要望したこともある。
⇒回答：アクセス道の整備は市長に直接話をし、検討することになっている。長野県下高井郡山ノ内町に地獄谷町野猿公苑という温泉に入る野猿が有名になっているところがある。そこに行く道路は狭く不便であるが、外国人等の観光客が多いという。アクセス道の整備は必要と思うが、それがすべてではないと思う。
- ・直川の自然を生かした取組ができないか。
- ・一次産業の維持が課題と言える。職業として、成り立つようにならない。
⇒回答：大学卒の就職先で人気があるのが、県、市、金融機関の職員で、一次産業を支える側となっている。一次産業の後継者育成を図る必要がある。
- ・目標を持ち、それを目指して地域が立ち上がらないといけない。現在、かまえインターパーク周辺にひまわりを植えて婚活でもできないか、地元と協議をしている。
- ・仕事があつて人が増える。地域づくりには必ずリーダーが必要と思う。以前聞いたことがあるが、大学を誘致すれば人が集まる。豊南高校の活用ができないものか。
⇒回答：近隣では、別府市の立命館アジア太平洋大学、延岡市の九州保健福祉大学などがある。豊南高校の活用は、県と協議している。
- ・平成28年度の当初予算（案）の概要を見ると、普通建設事業で直川地域は林道開設事業の1本のみになっている。事業費で見ると旧佐伯地域が約40%、直川地域はわずか1%しかなく、事業費配分が低い状況にある。以前から、市長に建議で要望したり、ふれあいトークで市長も現地を見ているが、予算化されていない状況にある。せめて年に1つは新規事業ができないものか。このような状態が続けば住民は嫌気がさし、職員もやる気が損なえる。一体どうなっているのか。
⇒回答：佐伯市全域で見ると、直川地域の市道等は比較的整備されており、他地域では整備が必要な箇所が多数あるため、直川地域の優先順位が下がっている状況にある。来年度以降の総合計画の実施計画を策定するときに、再度検討したい。
- ・今年度直川地域において、建設業C級での工事発注は0件であった。このままでは従業員を減らさざるを得ず、最後は倒産に追い込まれるかもしれない。
- ・この総合戦略は誰がアクションを起こすのか。民間なのか、それとも行政なのか。いずれにしても、こういう場で話すのではなく、広く住民への周知が必要ではないか。

⇒回答：行政が事業主体で行うと公平性や公正性などが問われるため、どうしても制約を受ける事態が発生する。民間主導で民間がやりたいようにするのが一番と思う。行政は仕掛け作りにまわり、アドバイスする形ができると良い。民間の提案を大事にし、事業実施につなげていきたいと思っている。

金田総括主幹から、総合戦略の第2版（第1版の改定）を策定するにあたり、平成28年6月頃に地域振興審議会に意見を求めるので、評価、改善事項等があればその時に盛り込んでほしい旨の話があった。

最後に戸高会長が、平成28年6月頃までに委員各々が意見等を整理しておくことを確認し、会議を終了した。

9 会議の資料名一覧 平成27年度第3回直川地域振興審議会資料

10 問い合わせ先

担当課 直川振興局 地域振興課

電話番号 0972（58）2111